

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月4日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成24年1月21日至平成24年4月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日	自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日	自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日
売上高 (千円)	3,554,436	4,299,339	14,969,505
経常利益 (千円)	143,549	225,915	690,620
四半期(当期)純利益 (千円)	59,273	136,565	315,873
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	100,636	258,431	348,690
純資産額 (千円)	4,318,288	5,238,711	4,584,913
総資産額 (千円)	11,757,586	14,783,172	12,187,234
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.12	15.77	37.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.4	35.2	37.4

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本）

平成24年1月21日付で、連結子会社である和歌山ガーデンクリエイト株式会社は、連結子会社である奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイト株式会社としております。

また、平成24年2月1日付で、連結子会社であるデジライト販売株式会社を新規設立しております。

この結果、平成24年4月20日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に個人消費や公共投資などの内需の底堅い推移により一部回復の兆しが見えたものの、欧州の債務問題の再燃や原油価格の高騰、円高の定着などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、住宅ローンの金利優遇や住宅エコポイント制度などの政策効果もあり、新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となっております。

このような状況の中、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」（フィフスルーム）に基づき、「ポーチガーデン」での暮らしのデザインを提唱し、新商品のラインアップ充実と市場への啓発活動に注力してまいりました。

売上高につきまして、プロユース部門では、新設住宅着工数が低水準で増加する中、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから比較的順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期と比べて増加いたしました。

ホームユース部門では、原発の稼働問題により消費者の間でも節電の意識が高まり、暑さ対策としてシェードやよしずなどの日除け商品や木製品の売上が順調に伸びたこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は売上高4,299,339千円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益190,302千円（前年同四半期比94.4%増）、経常利益225,915千円（前年同四半期比57.4%増）、四半期純利益136,565千円（前年同四半期比130.4%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工数は引き続き低調に推移しているものの、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても節電に対する消費者の意識が高まったことによる日除け商品などの売上増加により、売上高は3,765,471千円（前年同四半期比18.5%増）となりました。セグメント利益においては、売上高の増加に伴い物流費や人件費が増加したものの利益を減少させるまでには至らず、168,801千円（前年同四半期比42.3%増）となりました。

欧州

欧州においては、春先の寒波や多雨の影響により得意先が過剰に在庫を持つなどして売上が伸びず、売上高は300,637千円（前年同四半期比13.7%減）となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価が減少し、7,219千円（前年同四半期比465.1%増）となりました。

中国

中国においては、設備投資などにより子会社が本格的に稼働し始めたことから、売上高は181,800千円（前年同四半期比5,443.3%増）となりました。セグメント利益においては、売上増加に伴う物流経費の増加や設備投資による減価償却費の増加があったものの利益を減少させるまでには至らず、12,488千円（前年同四半期比93.8%増）となりました。

その他

その他の地域においては、得意先の増加や大口の取引があったことにより、売上高は51,430千円（前年同四半期比105.0%増）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたことにより売上原価が増加し、16,852千円のセグメント損失（前年同四半期は17,586千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,783,172千円（前連結会計年度末と比べ2,595,937千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,814,071千円（前連結会計年度末と比べ1,004,740千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により3,499,192千円（前連結会計年度末と比べ526,362千円増）となりました。

固定資産においては、建物の建設により建物及び構築物が2,136,218千円（前連結会計年度末と比べ124,739千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が行われていくことから支払手形及び買掛金が3,401,118千円（前連結会計年度末と比べ1,152,598千円増）となりました。

固定負債においては、商品調達が上半期に集中すること等により長期借入金金が2,122,747千円（前連結会計年度末と比べ500,137千円増）となりました。

純資産においては、新株式の発行により株主資本が5,112,687千円（前連結会計年度末と比べ531,932千円増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、中国の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、子会社工場への設備投資が完成間近となり本格的に稼働し始めたことによるものです。中国の当第1四半期累計期間における生産実績は206,067千円（前年同四半期比367.1%増）、商品仕入実績は260,645千円（前年同四半期比187.6%増）、販売実績は181,800千円（前年同四半期比5,543.3%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月4日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,079,814	10,079,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,079,814	10,079,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月2日 (注)	1,400	10,079	256,263	826,823	256,263	849,646

(注) 平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。

発行価格 1株につき393円

発行価額 1株につき366.09円

資本組入額 1株につき183.045円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,800	83,658	
単元未満株式	普通株式 2,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		83,658	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。

2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	311,300		311,300	3.59
計		311,300		311,300	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,132	2,292,961
受取手形及び売掛金	2,809,330	3,814,071
商品及び製品	2,390,401	2,814,456
仕掛品	132,236	144,140
原材料及び貯蔵品	450,190	540,595
繰延税金資産	136,216	113,125
その他	526,794	907,200
貸倒引当金	12,777	14,932
流動資産合計	8,250,526	10,611,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,478	2,136,218
土地	627,239	627,239
建設仮勘定	176,138	189,145
その他（純額）	237,416	261,428
有形固定資産合計	3,052,273	3,214,032
無形固定資産		
のれん	381	342
その他	255,468	320,043
無形固定資産合計	255,849	320,386
投資その他の資産		
投資有価証券	90,618	92,044
繰延税金資産	19,106	18,276
その他	539,410	547,892
貸倒引当金	20,549	21,079
投資その他の資産合計	628,585	637,134
固定資産合計	3,936,708	4,171,553
資産合計	12,187,234	14,783,172

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,248,520	3,401,118
短期借入金	1,431,714	1,477,546
1年内返済予定の長期借入金	1,335,151	1,425,046
未払法人税等	255,979	110,423
賞与引当金	51,125	129,853
その他	510,799	733,650
流動負債合計	5,833,290	7,277,637
固定負債		
長期借入金	1,622,610	2,122,747
退職給付引当金	10,393	9,594
資産除去債務	74,852	75,199
その他	61,174	59,281
固定負債合計	1,769,030	2,266,823
負債合計	7,602,321	9,544,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	826,823
資本剰余金	599,167	855,430
利益剰余金	3,492,263	3,511,670
自己株式	81,236	81,236
株主資本合計	4,580,755	5,112,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,266	7,325
繰延ヘッジ損益	2,375	79,352
為替換算調整勘定	32,072	3,706
その他の包括利益累計額合計	28,181	90,385
少数株主持分	32,339	35,638
純資産合計	4,584,913	5,238,711
負債純資産合計	12,187,234	14,783,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)
売上高	1 3,554,436	1 4,299,339
売上原価	2,125,104	2,631,975
売上総利益	1,429,331	1,667,364
販売費及び一般管理費	1,331,417	1,477,062
営業利益	97,913	190,302
営業外収益		
為替差益	45,266	39,426
受取手数料	11,773	10,698
その他	12,524	13,593
営業外収益合計	69,563	63,717
営業外費用		
支払利息	22,199	21,872
その他	1,728	6,232
営業外費用合計	23,928	28,104
経常利益	143,549	225,915
特別損失		
固定資産除却損	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,791	-
特別損失合計	40,791	41
税金等調整前四半期純利益	102,758	225,873
法人税、住民税及び事業税	97,211	118,202
法人税等調整額	53,467	30,175
法人税等合計	43,743	88,027
少数株主損益調整前四半期純利益	59,014	137,845
少数株主利益又は少数株主損失()	258	1,280
四半期純利益	59,273	136,565

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,014	137,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	1,058
繰延ヘッジ損益	26,799	81,727
為替換算調整勘定	13,928	37,798
その他の包括利益合計	41,621	120,585
四半期包括利益	100,636	258,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,860	255,131
少数株主に係る四半期包括利益	775	3,299

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したデジタル販売株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月20日)
1 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円	1 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 218,191千円
2	2 受取手形割引高 120,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)
1 当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)
減価償却費 52,158千円 のれんの償却額 2,665千円	減価償却費 57,172千円 のれんの償却額 38千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	117,159	14.00	平成24年1月20日	平成24年4月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が256,263千円、資本準備金が256,263千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が826,823千円、資本剰余金が855,430千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,177,854	348,211	3,279	3,529,346	25,089	3,554,436		3,554,436
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,139		213,501	307,640		307,640	307,640	
計	3,271,994	348,211	216,781	3,836,987	25,089	3,862,076	307,640	3,554,436
セグメント利益 又は損失()	118,654	1,277	6,444	126,376	17,586	108,790	10,876	97,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去2,999千円、たな卸資産の調整額 10,523千円、のれんの償却額 2,665千円および貸倒引当金の調整額 687千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,765,471	300,637	181,800	4,247,909	51,430	4,299,339		4,299,339
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,363		352,871	410,235		410,235	410,235	
計	3,822,835	300,637	534,671	4,658,144	51,430	4,709,574	410,235	4,299,339
セグメント利益 又は損失()	168,801	7,219	12,488	188,509	16,852	171,656	18,645	190,302

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去28,388千円、たな卸資産の調整額 19,517千円、のれんの償却額 38千円および貸倒引当金の調整額9,811千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月21日至平成24年4月20日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称 和歌山ガーデンクリエイト株式会社

事業の内容 人工竹木フェンスの製造加工

被結合企業

名称 奈良ガーデンクリエイト株式会社

事業の内容 天然竹木製品の製造加工

(2) 企業結合日

平成24年1月21日

(3) 企業結合の法的形式

和歌山ガーデンクリエイト株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ガーデンクリエイト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引概要

効率的・合理的な運営体制を構築し、生産性および収益性の向上ならびに人材の有効活用および組織の活性化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	15円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	59,273	136,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	59,273	136,565
普通株式の期中平均株式数(株)	8,319,510	8,660,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至 平成24年4月20日)
<p>当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連して、大和証券株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年4月26日に払込が完了しております。</p> <p>1. 処分株式数 普通株式 210,000株</p> <p>2. 割当先 大和証券株式会社</p> <p>3. 処分価額 1株につき 366.09円</p> <p>4. 処分期日 平成24年4月26日</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月1日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年1月21日から平成24年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成24年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。